

平成21年2月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 倉 元 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 聡
(JASDAQ・コード5216)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 田 村 達 朗
電 話 0228 - 32 - 5111

連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。

一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュフローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。

今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するMEO（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。

なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を倉元製作所の構造改革資金に充てる予定です。

2. 株式譲渡の内容

(1) 異動する子会社の概要

商 号	株式会社セルコ
代 表 者	代表取締役社長 仁川広朱
本 店 所 在 地	埼玉県所沢市久米1416番地の4
設 立 年 月 日	昭和55年1月29日
主 な 事 業 内 容	コンデンサーを中心した電子部品・電子機器の販売
事 業 年 度 の 末 日	12月31日
従 業 員 数	16名（平成21年1月31日現在）
主 要 事 業 所	埼玉県所沢市
資 本 金 の 額	25,000,000円
発 行 済 株 式 総 数	10,250株
大株主構成および所有割合	株式会社倉元製作所 10,250株（100%）

最近事業年度における業績の動向

(百万円未満切捨)

	平成 19 年 10 月期	平成 20 年 12 月期 (14 ヶ月)*
売 上 高	941 百万円	1,137 百万円
売 上 総 利 益	241 百万円	294 百万円
営 業 利 益	90 百万円	99 百万円
経 常 利 益	92 百万円	101 百万円
当 期 純 利 益	54 百万円	60 百万円
総 資 産	489 百万円	482 百万円
純 資 産	180 百万円	189 百万円
資 本 金 の 額	25 百万円	25 百万円
1 株 当 た り の 配 当 金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭

* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。

- (2) 譲渡価額 177 百万円
- (3) 譲渡先の概要 株式会社セルコ (前述をご参照)
および同社の取締役 2 名ならびに従業員 6 名
- (4) 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数
- | | |
|--------------------|----------------------|
| 異動前の所有株式数 | 10,250 株 (所有割合 100%) |
| 譲渡株式数 | 10,250 株 |
| (内訳) | |
| 株式会社セルコ | 8,900 株 (86.8%) |
| 株式会社セルコの取締役ならびに従業員 | 1,350 株 (13.2%) |
| 異動後の所有株式数 | 0 株 (所有割合 0%) |
- (5) 日 程
- | | |
|------------------|---------------|
| 平成 21 年 2 月 10 日 | 当社取締役会決議 |
| 平成 21 年 2 月 12 日 | 株式譲渡契約締結 (予定) |
| 平成 21 年 2 月 25 日 | 株式譲渡実行日 (予定) |

4. 今後の見通し

今回の株式譲渡により、平成 21 年 12 月期において関係会社株式売却損 43 百万円を計上する見込みであります。

以 上

(ご参考) 株式会社セルコの沿革

昭和 55 年 1 月 創業

平成 10 年 4 月 M&A にて子会社化